

記載例

○2週間以内に提出する。

年 月 日

関東財務局長 殿

登録番号を記載

登録番号 関東財務局長(金商)第 号
所在地
商号又は名称
代表者の役職氏名

他にしている業務の変更届出書

他にしている業務を下記のとおり変更しましたので、金融商品取引法第31条第1項に基づき、届出いたします。

記

変更の内容	〇〇〇〇〇業の追加（削除）
変更年月日	年 月 日
変更の理由	□□□□□のため

添付書類

1. 変更後の登録申請書（第10面）

担当者等を記載

連絡担当者 所属 _____
役職氏名 _____
電話番号 _____

注意事項

変更後の登録申請書（第10面）の右肩日付は、変更年月日と同一日とすること。

(別添7：他に行っている事業の種類)

商号、名称又は氏名 **〇〇〇〇株式会社**

(**〇〇**年**〇〇**月**〇〇**日現在)

他に行っている事業の種類	変更年月日と同一日とする。
<ul style="list-style-type: none">・コンサルティング業・不動産賃貸業・適格機関投資家特例業務	

登記上の会社目的を全て記載するのではなく、第2種業、投資助言・代理業以外で実際に行っている業務を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。